

2026年度第1四半期 決算説明資料

2026年8月7日

出光興産株式会社

目次

- 中期経営計画の進捗
- 2026年度第1四半期決算
- 参考資料
 - ・ 燃料油セグメントの収支構造
 - ・ 決算補足資料
 - ・ 数量データ
 - ・ 原油・製品市況推移、製油所稼働率 等
 - ・ 事業概要

■ 中期経営計画の進捗

事業戦略

- 3つのテーマ（GRIT・GROWTH・CNX）で持続的成長を実現し、社会課題への解決にも貢献する

企業価値向上に向けた事業戦略



*1：安全性(Safety)の確保を大前提に、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）の実現を目指す日本のエネルギー政策基本方針

*2：Guts、Resilience、Initiative、Tenacityから成る「やり抜く力」 *3：カーボンニュートラル・トランスフォーメーション

GRIT “既存事業の深化”

- 既存事業のバリューチェーン強化に粘り強く取り組み「安定供給」と「高い資本効率」を両立させる



*：金融費用除き

製油所・事業所・精製会社の安全安定操業の取り組み進捗 1/2

- 稼働率向上は、中期経営計画における収益増・投資計画で最も大きな金額を計上する重要な取り組み
稼働率90%以上の安定的達成により、数量増を中心とした利益貢献を想定



稼働率向上による収益貢献

稼働率向上 ⇒ 生産数量増

- ① 輸出増 ※国内は需要並み販売
(輸出数量増 × 海外市況)
- ② 調達減 ※調達が輸入の場合
(調達数量減 × 海外市況)

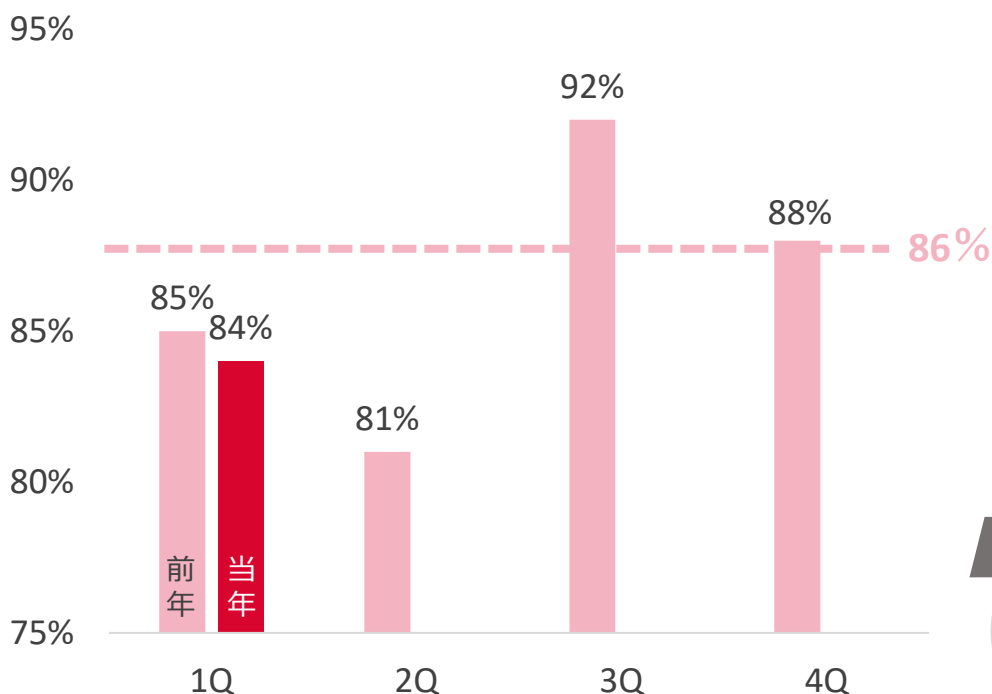
2030年度 : +200~300億円 (2025年度比)

製油所・事業所・精製会社の安全安定操業の取り組み進捗 2/2

- 従前の取り組みを加速化・高度化する施策により稼働率*90%以上の安定的達成を目指す

製油所稼働率（BSD*1、富士含む6製油所）

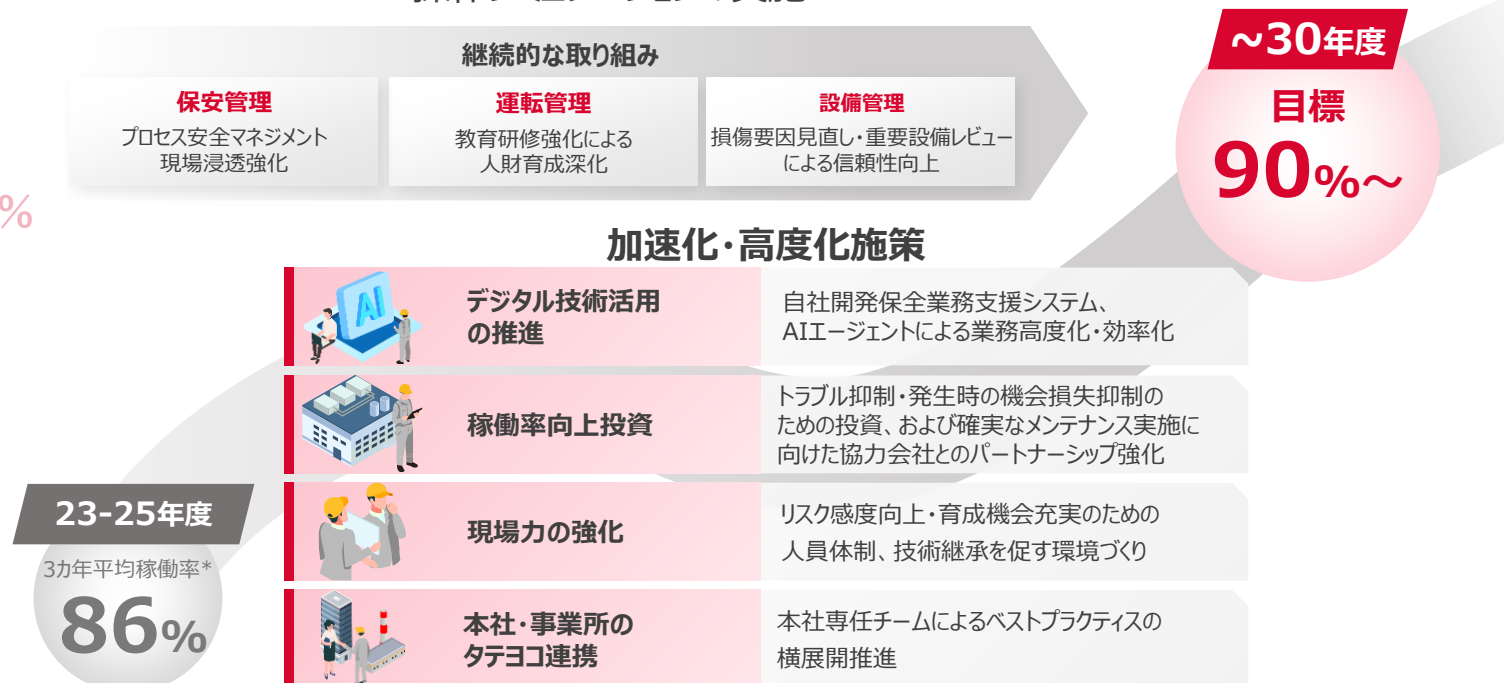
- ・ 前年同水準の稼働を継続



*1：定期修繕除き稼働率（BSDベース）

安全安定操業のための加速化・高度化施策

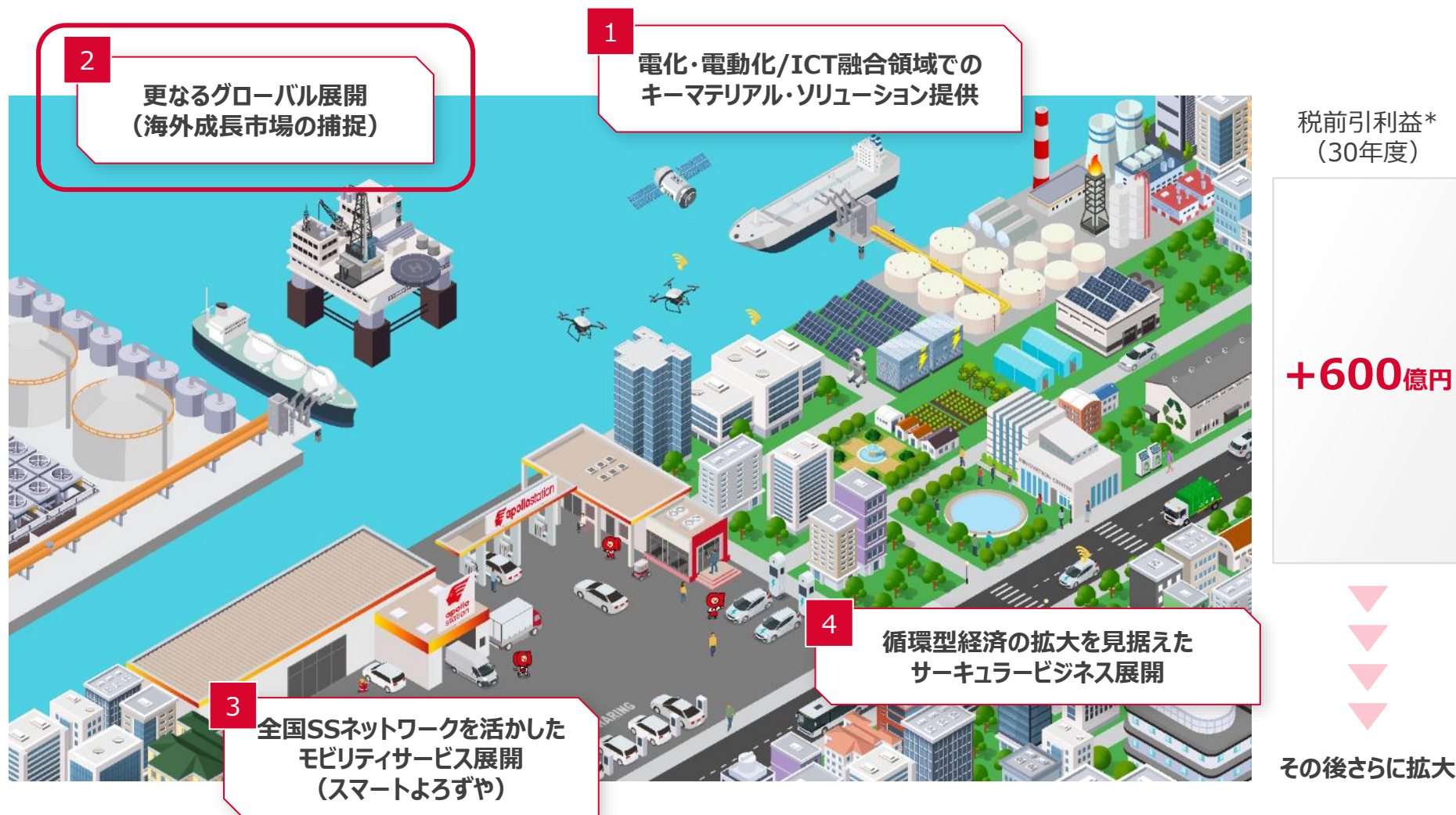
- ・ デジタル技術の活用：部品検査におけるAI画像診断の実装「SDMくん*2」による設備管理業務のデジタル化、保全業務の標準化
- ・ 稼働率向上投資：設備更新サイクル短期化、重要設備の冗長性向上投資の推進
- ・ 現場力の強化：若手社員を育成強化するためのベテラン専任指導員の配置
運転操作に関するベテラン社員の知見のツール化とそれを活用した操作シミュレーションの実施



*2：Smart Digital Maintenance, 自社開発保全業務支援システム

GROWTH “成長事業の創出”

- 持続的成長を見据え、電化・電動化/ICTや海外等の成長領域における事業創出・拡大を推進する



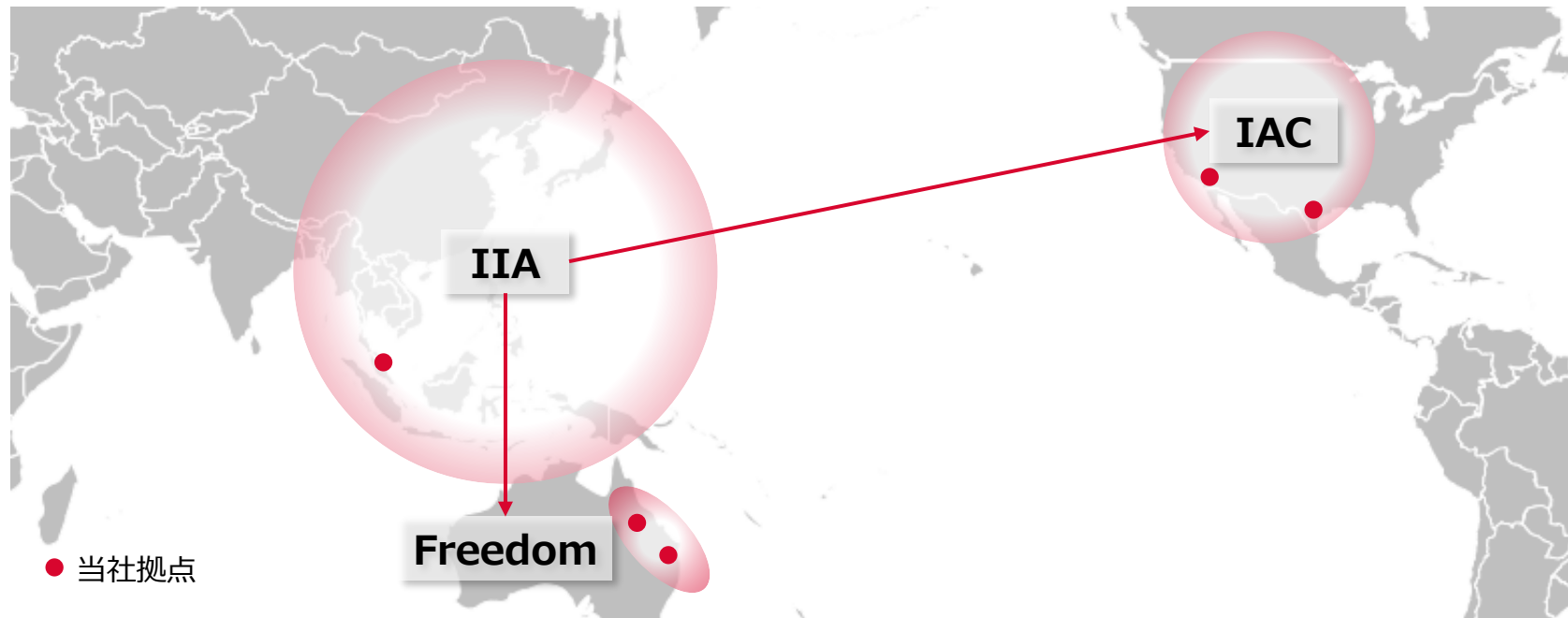
* : 金融費用除き

燃料油トレーディング事業の更なる強化

- 出光においては、**IIAグループ***にて環太平洋でのトレーディング事業を展開
 - ・ 当社の海外燃料油事業は1977年にスタート（約50年の歴史）
 - ・ 国内の需給調整に留まらず、海外マーケットの歪みを捉えたオフショア間のトレーディングを展開

*IIA:IDEMITSU INTERNATIONAL(ASIA) PTE. LTD. 北米:IDEMITSU APOLLO CORPORATION(IAC) 豪州:Freedom Energy Holdings Pty Ltd

取扱数量* ¹	約4千万KL	売上高* ^{1,2}	約3.5兆円	営業利益* ²	300~400億円	総資産* ²	約7千億円
--------------------	--------	---------------------	--------	--------------------	-----------	-------------------	-------



*1:グループ内取引含む

*2:前中計期間実績

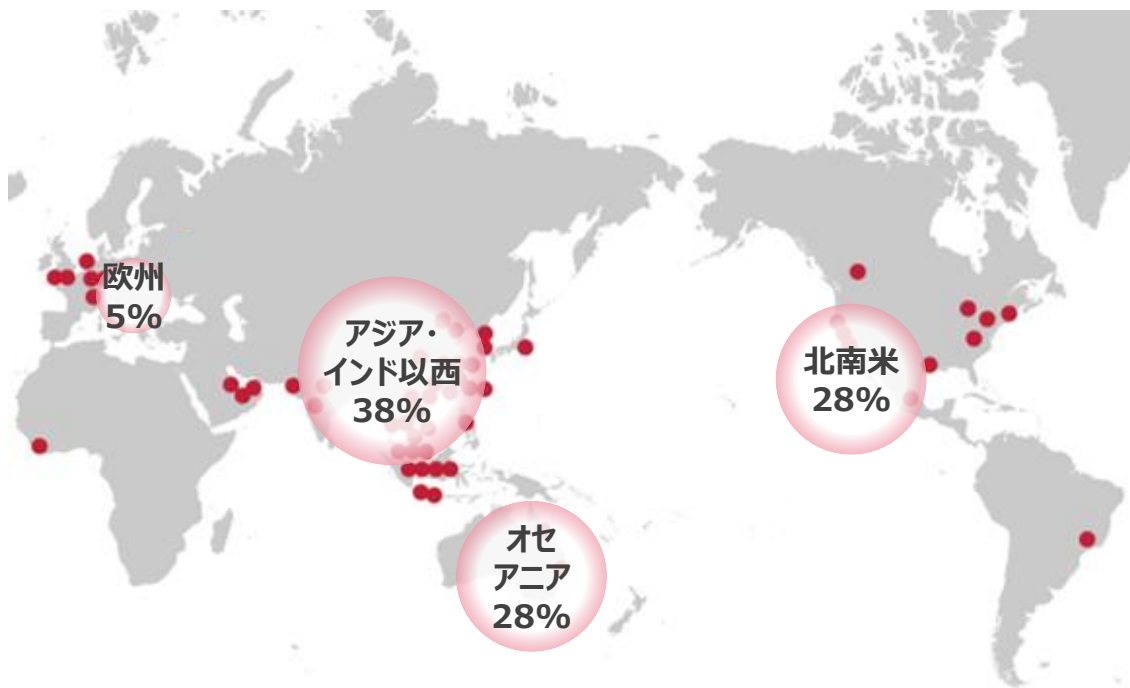
1Qは燃料油輸出が限定的な中でもマーケットボラティリティが高い環境を活かし、年度計画に対して大幅な進捗販売・供給ネットワークを強化する戦略投資を通じて、今中計期間中での更なる収益向上を図る

インド・中東・アフリカ（IMEA*）事業戦略

- インド・中東・アフリカは、人口増加・都市化・所得水準の向上を背景にエネルギー・素材需要が中長期的に拡大する見込みであり、当社にとって新たな成長ドライバーとなり得る。IMEA地域での事業拡大を見据え、インド・中東・アフリカ事業推進室を設立

*:India, Middle East, Africa

当社グローバル拠点と投資配分



投資総額：3,500億円

- 当社拠点
- GROWTH海外投資配分

インド・中東・アフリカ事業推進室

- ・ 既にインド以西で事業展開している潤滑油等の事業基盤を活かし、潤滑油、高機能アスファルト及び農薬・機能性飼料をはじめとした既存事業拡大及び新規事業創出を目指す



IMEA地域での2030年度目標利益規模：100億円

LNG事業戦略

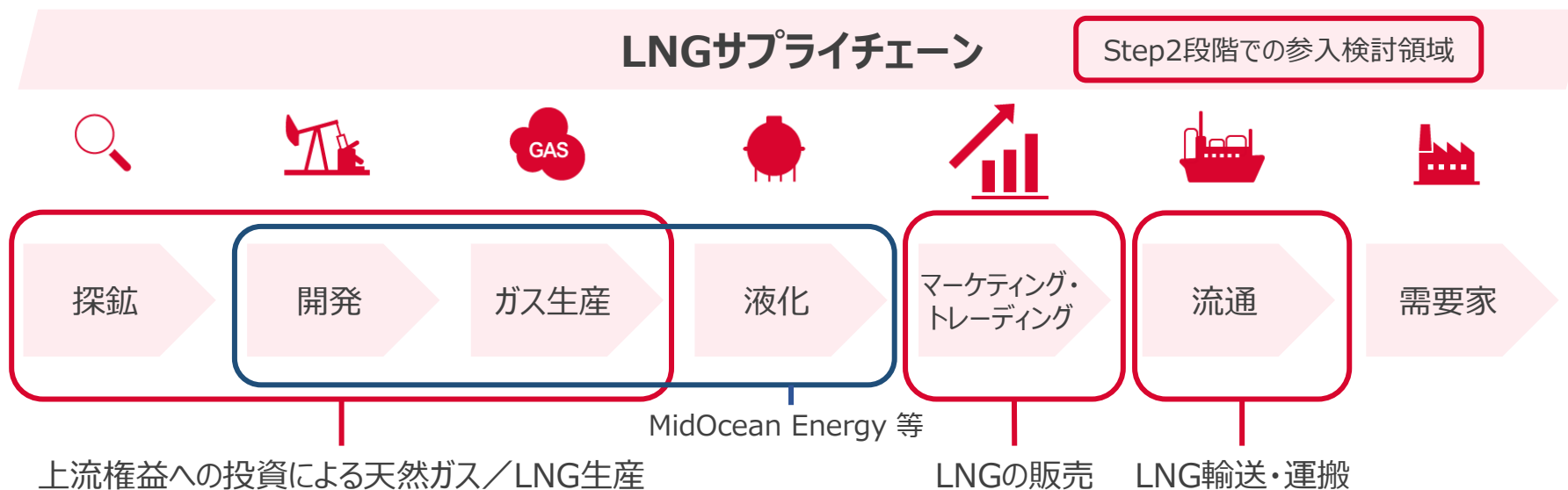
- AI/データセンター関連産業の成長とともに電力需要の増大が見込まれることや、低/脱炭素に向けた現実解としてLNGの評価が上昇していることなどを背景に、新たにLNG事業推進室を設立
- 出資案件を通じて知見を獲得し、当社の強みを活かすことのできる個別事業領域での事業参画を推進する
将来的に当社としてのLNGバリューチェーンを確立し、2030年度の**目標利益規模は100億円以上**を目指す

Step 1. パートナー企業への出資を通じ、LNG事業の知見の獲得と人財育成につなげる

⇒ MidOcean Energyへの5億ドルの出資を決定済み

Step 2. 当社の強みを活かすことのできる個別事業領域においてLNG事業に参入

Step 3. 当社LNGバリューチェーンの確立



その他 GROWTH & CNXの進捗 1/2

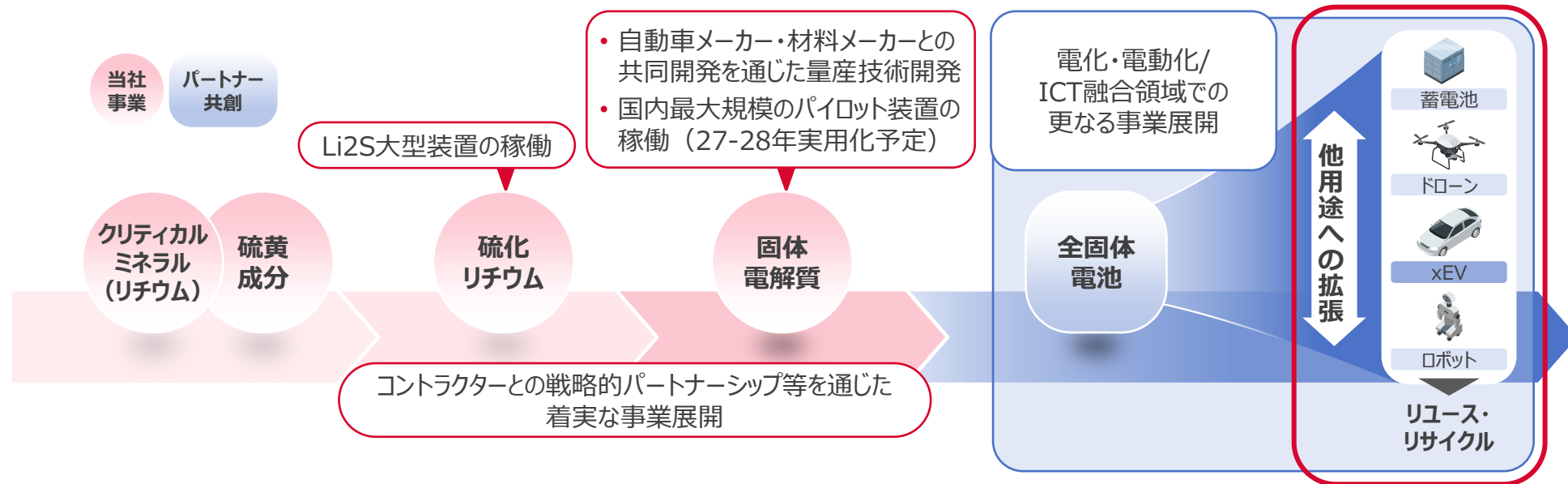
■ 固体電解質の進捗

車載用

- ・ 中間原料である硫化リチウム製造装置及び全固体リチウムイオン二次電池の材料となる固体電解質の大型パイロット装置の建設は順調に進捗。硫化リチウム製造装置は27年6月、固体電解質大型パイロット装置は27年中に完工予定
- ・ 車載用途での2027-2028年の実用化スケジュールに変更なし

非車載用

- ・ ドローンやヒューマノイドなど非車載領域での取組も平行して検討中



その他 GROWTH & CNXの進捗 2/2

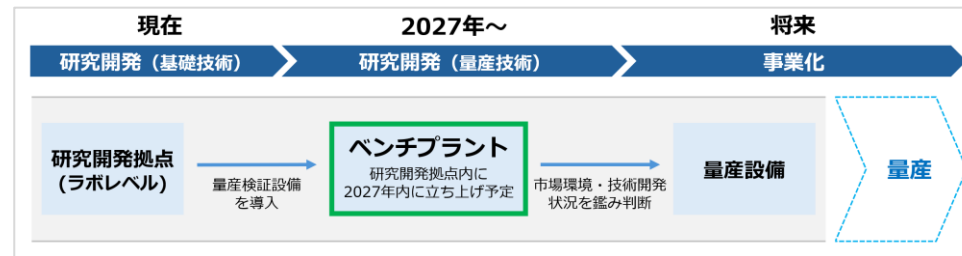
■ JAXA「宇宙戦略基金」の補助金交付が決定 宇宙用 CIGS 太陽電池の量産技術開発を加速

- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の運営する「宇宙戦略基金^{*1}」において、当社が提案した「宇宙用 CIGS^{*2}太陽電池の高効率化および量産技術開発」が採択され、本事業へ最大30億円^{*3}の補助金交付が正式に決定

*1：宇宙戦略基金：日本の宇宙分野における民間企業や大学などの技術開発・事業化を中長期・継続的に支援するためJAXAに設立された基金

*2：CIGS：Cu（銅）、In（インジウム）、Ga（ガリウム）、Se（セレン）の頭文字から成る化合物半導体

*3：支援上限額。今後のステージゲート審査等により変動する可能性あり



（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2026/260618.pdf>

■ 油化ケミカルリサイクル設備2号機の基本設計を開始 使用済みプラスチックの再資源化を加速

- ・ 当社は、子会社のケミカルリサイクル・ジャパン株式会社（CRJ）と連携し、使用済みプラスチックを原料とする油化ケミカルリサイクル^{*4}設備の2号機建設に向けた基本設計を開始することを決定

*4：使用済みプラスチックを油化して生産したCR油を原料に「ケミカルリサイクル化学品」などを製造する再資源化の手法

（当社開示文書リンク）

https://www.idemitsu.com/jp/news/2026/260630_2.pdf



市原事業所
（同事業所内で1号機を商業運転中）

課題事業の進捗 1/2

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- 26年度1Qは、日越関係当局やスポンサーと連携しホルムズ海峡外を中心に原油確保を図ることで高稼働を継続し、好調な海外製品市況やプラスのタイムラグを背景に**最終黒字**
- スポンサー間で劣後ローンの単利化など金利負担低減策の準備中。中東情勢への稼働対応を最優先していたが、協議再開本件は26年度中の完了見込み
- NSRPによるシニアローンの元本の返済を実行すると、26年度に持分法投資益発生（引当金戻し入れ益）



ニソン製油所

課題事業の進捗 2/2

■ 基礎化学品事業の状況

- ・ 千葉地区エチレン装置の三井化学株式会社への27年7月の集約を合意
- ・ 当社と三井化学株式会社の合併会社である株式会社プライムポリマーのポリオレフィン事業と住友化学株式会社の国内PP事業およびLLDPE*事業の統合を合意。27年4月に対象事業のプライムポリマーへの吸収分割を完了予定

*：直鎖状低密度ポリエチレン（Linear Low-Density Polyethylene）

■ 電力・再エネ事業の状況

- ・ 北米電力事業のリストラクチャリングを推進中

■ その他事業の状況

- ・ 新規事業開発の取り組みの一つとして投資をしていたQLCプロデュース株式会社（主にリハビリ型デイサービス事業を運営）を株式会社トーカイへ売却

■ 2026年度第1四半期決算

中東情勢への対応状況と収支影響

■ 中東情勢への対応状況

- ・ 原料調達：代替調達には一定の目途（原油はホルムズ海峡外の中東及び北米を中心に調達を実施）
- ・ 製造：製油所・事業所の安定稼働に取り組み、前年同水準の稼働を継続
代替調達原油処理にあたり、これまで培ってきた原油評価の仕組みや現場オペレーションが稼働維持に寄与
- ・ 販売：安定供給に必要な追加コストについては価格転嫁を実施
1Qは国内供給を優先（燃料油の輸出は限定的な対応）
原油調達及び安定稼働が継続できており、2Q以降は燃料油輸出を再開予定

■ 1Qの中東情勢の収支影響

- ・ 前年対比ではタイムラグ要因により増益しているが、タイムラグを除けばニュートラル
- ・ 中東情勢悪化による滞船等により通常よりもタイムラグの期間が長期化し、相対的に安い原油の処理割合が増えたことからプラスのタイムラグが発生



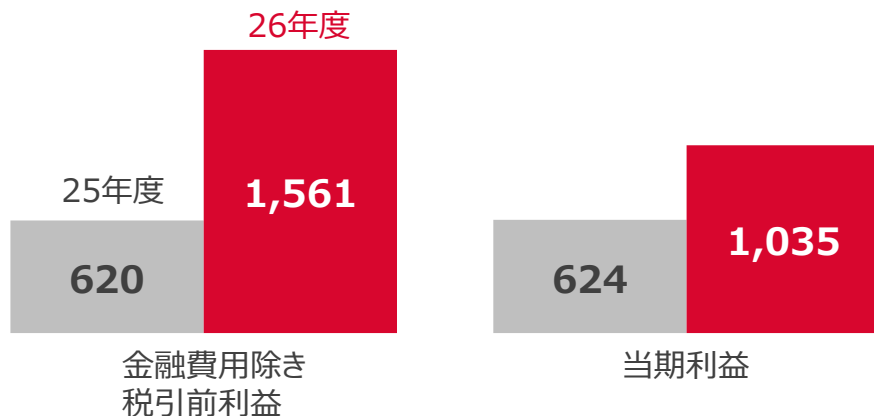
1Qは中東情勢の影響で一部増減は出ているものの、概ね計画通り
5月公表の業績予想においては、2Q以降、原油価格が下落することによりマイナスのタイムラグが発生する前提

2026年度第1四半期 決算ハイライト

■ 実績（在庫影響除き）

【前年同期比】

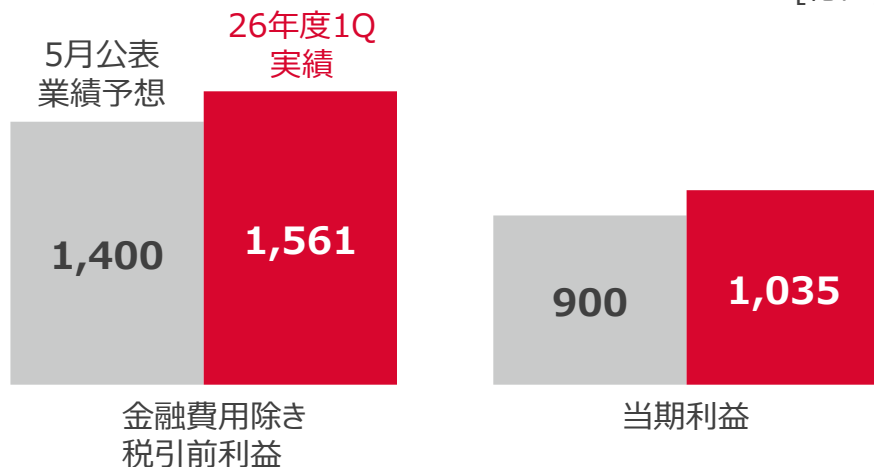
[億円]



- ・ 燃料油のプラスタイムラグや好調な海外トレーディング事業等により、金融費用除き税引前利益は前年対比+940億円
- ・ タイムラグ影響は前年対比+987億円（金融費用除き税引前利益ベース）

【業績予想比】

[億円]



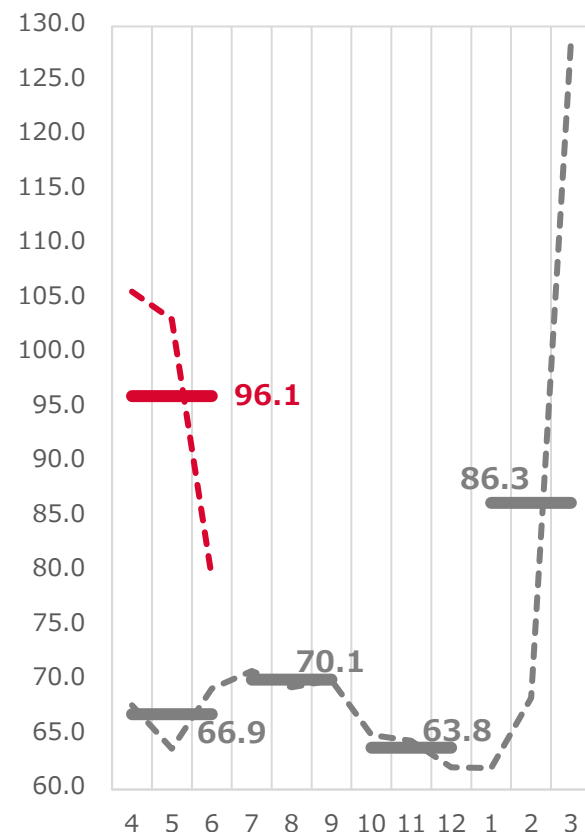
- ・ 1Qの実績は通期予想を上回る
- ・ 4Qにかけて65\$/バレルまで原油価格が下落する前提では、2-4Qでマイナスのタイムラグ発生
- ・ タイムラグに影響する期末の原油価格は不透明なため現時点では業績予想の修正は行わない

主要指標

2026年度
2025年度

《トバイ原油価格》

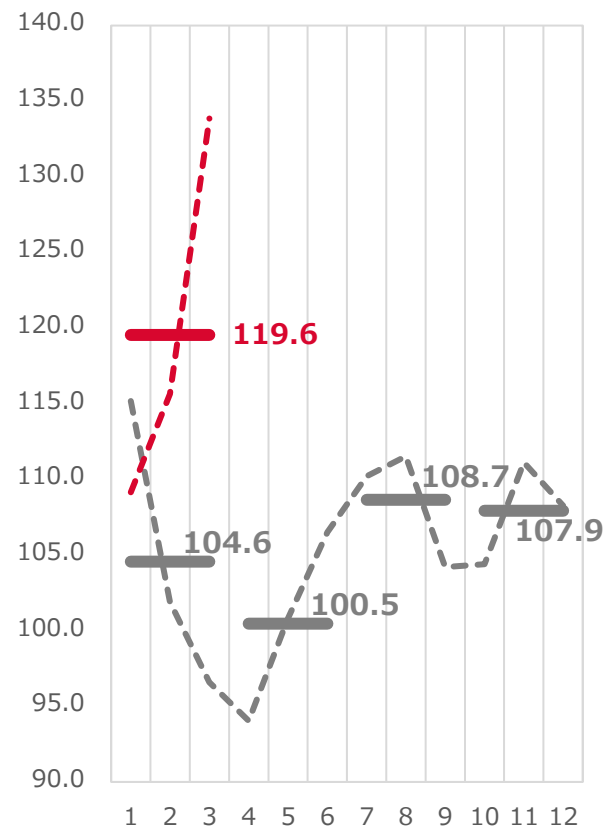
[USD/バレル]



25年度平均：71.8 USD/バレル
26年度業績予想前提：81.3 USD/バレル

《豪州一般炭スポット価格》

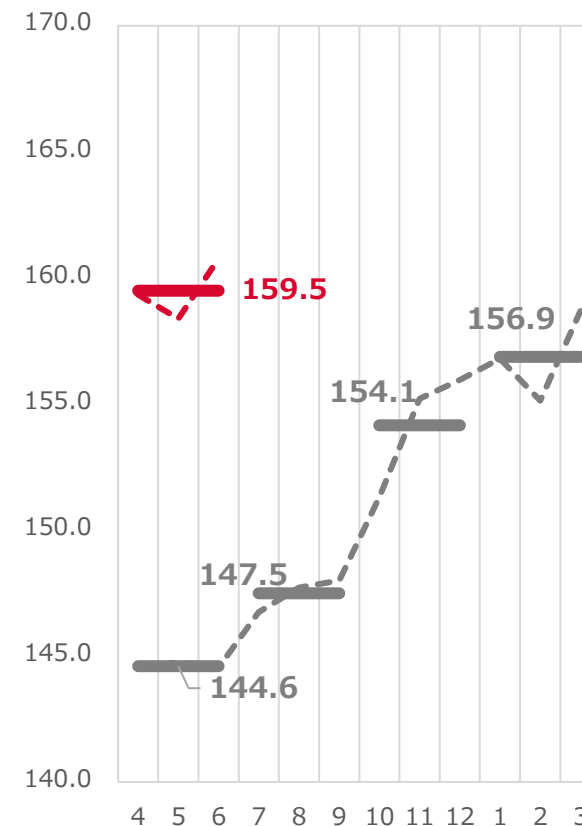
[USD/トン]



25年度平均：105.4 USD/トン
26年度業績予想前提：126.1 USD/トン

《為替レート(USD)》

[円/USD]



25年度平均：150.7 円/USD
26年度業績予想前提：151.3 円/USD

決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル, USD/トン, 円/USD]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
ドバイ原油価格	66.9	96.1	+29.2	+43.6%
豪州一般炭スポット価格* ¹	104.6	119.6	+15.0	+14.3%
為替レート	144.6	159.5	+14.9	+10.3%

*1：豪州一般炭価格は1-3月平均

■ 連結決算ハイライト

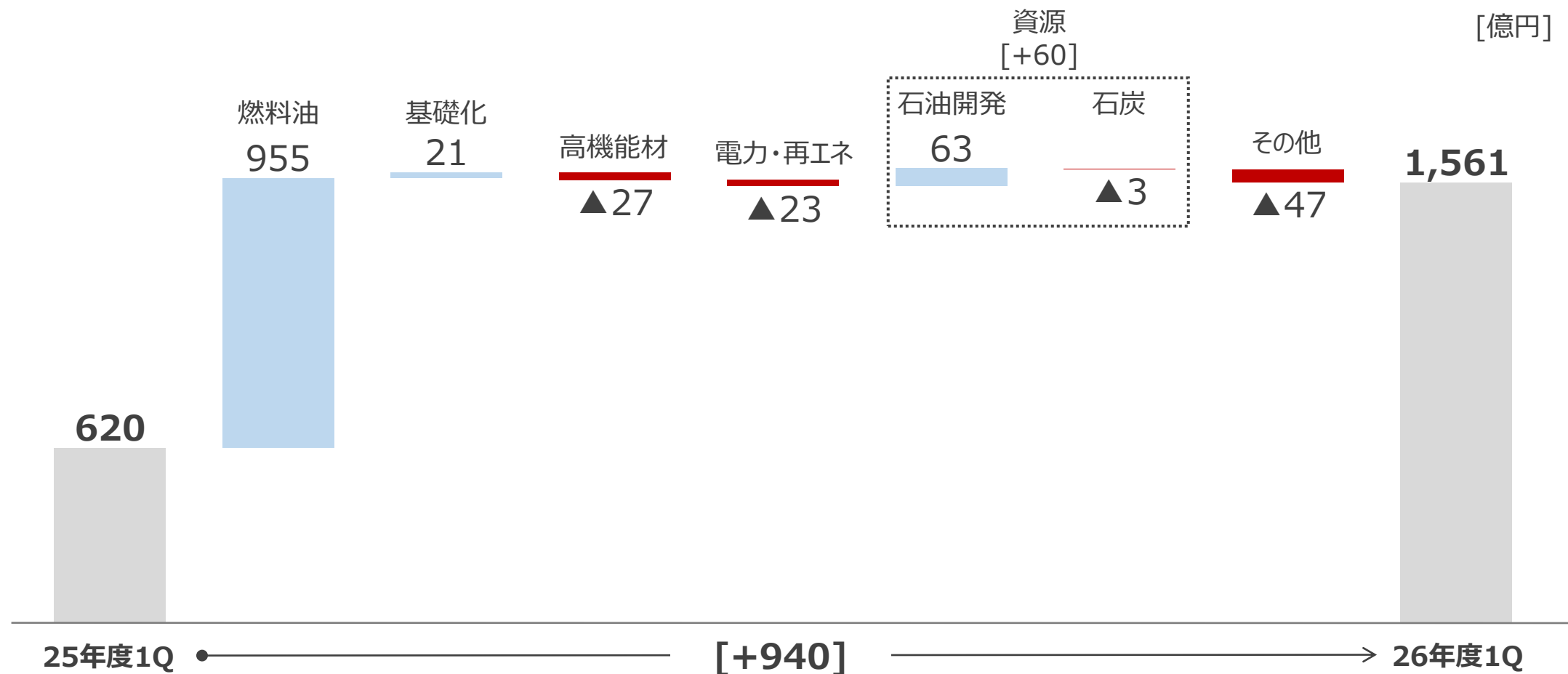
[億円]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
売上収益	18,357	22,718	+4,360	+23.8%
営業利益	▲40	3,075	+3,115	－
(内 在庫評価損益)	(▲505)	(+1,666)	(+2,171)	－
金融費用除き税引前利益* ²	115	3,226	+3,111	+2,696.5%
(在庫影響除き)	(620)	(1,561)	(+940)	(+151.6%)
税引前利益	215	3,169	+2,954	+1,376.2%
当期利益	273	2,175	+1,902	+696.0%
(在庫影響除き)	(624)	(1,035)	(+412)	(+66.0%)

*2：金融費用除き税引前利益：財務及び法人所得税前四半期利益-受取利息-為替差損益（投資）

セグメント別情報

■ 金融費用除き税引前利益（在庫影響除き）



セグメント別情報

■ 金融費用除き税引前利益（在庫影響除き）

[億円]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	増減要因（在庫影響除き）
燃料油	317	1,272	+955	+ : タイムラグ +987（前年▲280 → 当年+707） トレーディング +158 製品輸出入（国内向け海外市況リンク販売含む） +132 - : 主燃料数量減 ▲57, 主燃料マージン ▲55 自家燃コスト他 ▲210
基礎化学品	▲20	1	+21	+ : マージン +20, 在庫影響 +66, その他 +8 - : 数量 ▲73
高機能材	172	145	▲27	+ : 機能化学（低価格在庫の販売） - : 潤滑油（一過性要因：25年度に段階取得差益発生）
電力・再生可能エネルギー	10	▲13	▲23	+ : バイオマス燃料調達のデリバティブ益（+17） - : 東亜石油定修及び発電所トラブル
資源*	129	189	+60	
（内 石油開発）	(53)	(116)	(+63)	+ : ベトナムでのコンデンセート数量増
（内 石炭）	(76)	(74)	(▲3)	+ : 数量 +29 価格 +11 - : 為替 ▲21 コスト増他 ▲23
その他	13	▲34	▲47	
セグメント合計	620	1,561	+940	

財務状況

[億円]

	26/3末	26/6末	増減		26/3末	26/6末	増減
現金・預金	3,818	3,777	▲42	流動負債計	26,857	32,949	+6,092
売掛債権 たな卸資産等	27,297	34,684	+7,387	非流動負債計	10,940	10,851	▲89
流動資産計	31,115	38,461	+7,346	負債計	37,797	43,800	+6,003
有形固定資産	14,800	14,811	+11	親会社の所有者に 帰属する持分合計	14,626	16,466	+1,840
その他 非流動資産	6,777	7,297	+520	非支配持分	270	304	+34
非流動資産計	21,577	22,109	+531	資本計	14,896	16,770	+1,874
資産計	52,692	60,570	+7,877	負債・資本計	52,692	60,570	+7,877

ネットDEレシオ	1.03	1.17	+0.14
ネット有利子負債	15,056	19,188	+4,132
自己資本比率	27.8%	27.2%	▲0.6%

感応度

■ 主要前提の変動による主な税引前利益影響

・ 原油価格：+10\$/bbl, 為替レート：+5¥/\$動いた場合の影響額

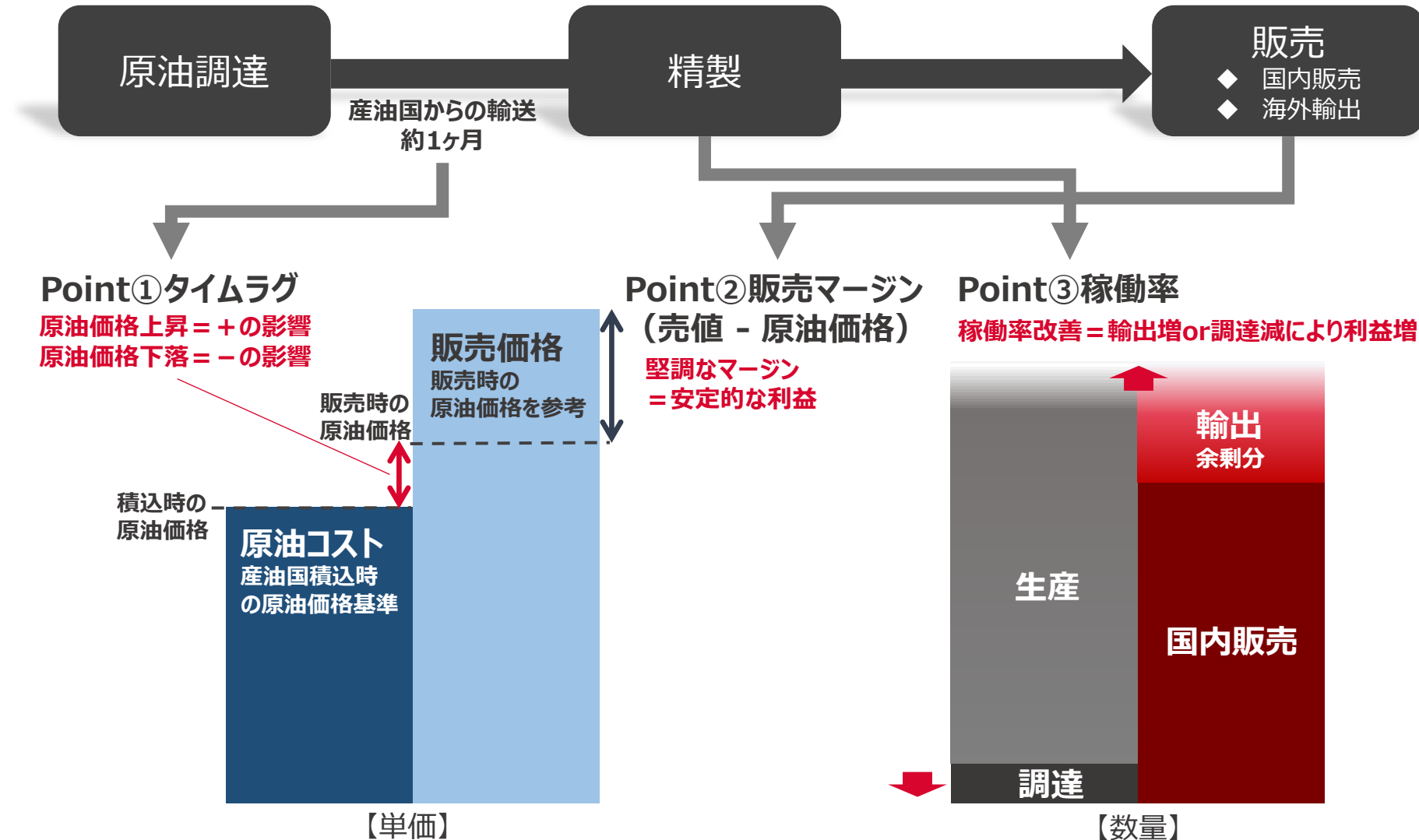
⇒ 在庫影響除き：+200億円の増益、在庫影響込み：+1,050億円の増益（逆符号の場合、同額の減益影響）

[億円]

分類	指標	業績予想前提	変動幅	セグメント	税引前利益への影響
在庫影響除き	原油価格 (タイムラグ)	4Q:65\$/bbl	+10\$/bbl	燃料油	+280
	原油価格 (タイムラグ以外)	2-4Q:75\$/bbl	+10\$/bbl		▲120
	為替レート (タイムラグ)	4Q:150¥/\$	+5¥/\$		+70
	為替レート (タイムラグ以外)	2-4Q:150¥/\$	+5¥/\$		▲30
					+200
在庫影響	原油価格	4Q:65\$/bbl	+10\$/bbl	燃料油	+700
	為替レート	4Q:150¥/\$	+5¥/\$		+150
					+850
合計					+ 1,050

■ 参考資料

燃料油セグメントの収支構造とポイント



タイムラグ及び在庫影響イメージ

例) 4月の収支影響

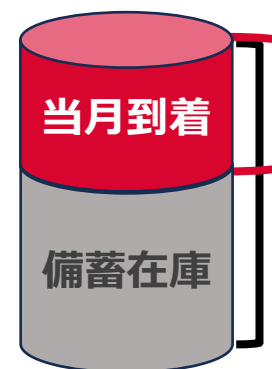
タイムラグ



コスト：3月（産油国積み込み時）の原油価格
販売価格：4月（販売時）の原油価格を参考

➡4月と3月の原油価格の差がタイムラグ
原油価格上昇↑時：期間利益にプラス影響
原油価格下落↓時：期間利益にマイナス影響

在庫影響



在庫除きコスト
（実際の支払いに近いコスト）

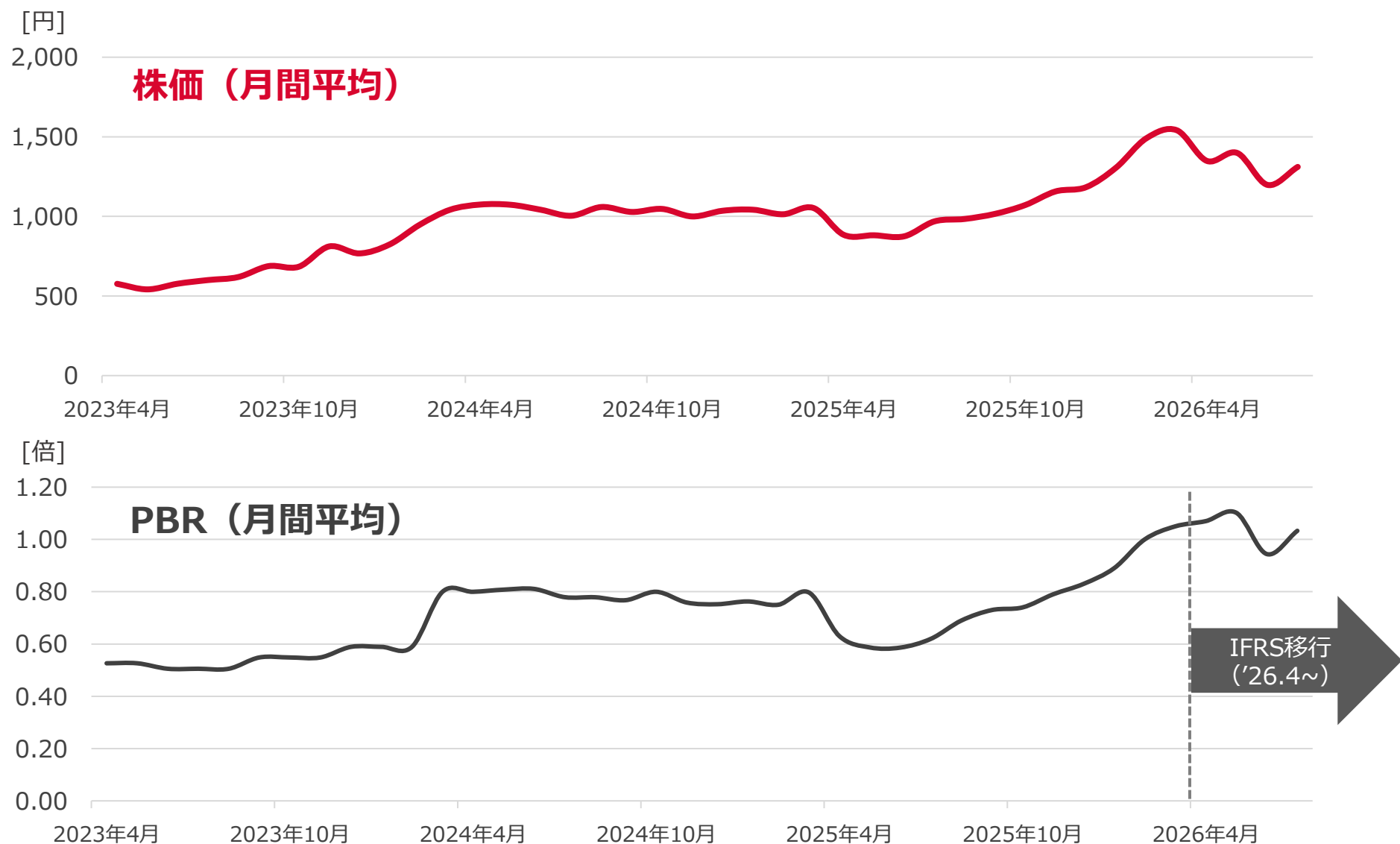
在庫込コスト
（決算に使用されるコスト）

石油備蓄法に基づき、
70日分の備蓄義務

在庫除きコスト：4月に到着した原油
在庫込コスト：3月以前の在庫を含む原油

➡在庫除きコストと在庫込コストの差が在庫影響
原油価格上昇↑時：在庫込コストの方が安く、
プラスの在庫影響
原油価格下落↓時：在庫込コストの方が高く、
マイナスの在庫影響

株価・PBRの推移（2023年4月以降）



決算補足資料

■ セグメント別売上収益

[億円]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
燃料油	15,279	19,240	+3,961	+25.9%
基礎化学品	986	1,128	+142	+14.4%
高機能材	1,290	1,476	+186	+14.4%
電力・再生可能エネルギー	247	194	▲ 54	▲ 21.7%
資源*	522	659	+137	+26.3%
(内 石油開発)	(104)	(167)	(+63)	(+60.9%)
(内 石炭)	(418)	(491)	(+74)	(+17.7%)
その他	33	21	▲ 13	▲ 37.6%
セグメント合計	18,357	22,718	+4,360	+23.8%

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

販売数量実績 1/2

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
ガソリン	2,903	2,764	▲139	▲4.8%
ナフサ	227	145	▲82	▲36.1%
ジェット燃料	601	625	+24	+4.0%
灯油	423	388	▲35	▲8.2%
軽油	2,364	2,316	▲47	▲2.0%
A重油	658	633	▲25	▲3.7%
C重油	360	382	+23	+6.3%
国内燃料油販売計	7,535	7,254	▲281	▲3.7%
輸出燃料油	1,193	1,281	+88	+7.4%
燃料油販売計	8,728	8,534	▲193	▲2.2%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績 2/2

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
基礎化学品	765	628	▲137	▲17.9%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
潤滑油	267	274	+6	+2.4%
機能化学品	105	101	▲4	▲4.1%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
電力小売販売量	411	414	+4	+0.7%

生産数量実績

■ 資源セグメント（ガス・石油生産量）

[千BOED,%]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
ベトナム	14.7	17.0	+2.3	+15.9%
ノルウェー	11.3	13.0	+1.7	+14.6%
生産量合計（千BOED）	26.0	30.0	+4.0	+15.3%
生産量合計（千BOE）	2,354	2,714	+361	+15.3%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※ノルウェーは1-3月の数量、ベトナムは4-6月の数量

■ 資源セグメント（石炭生産量）

[千t,%]

	25年度1Q	26年度1Q	増減	
石炭生産量	1,306	1,505	+199	+15.3%

※数値は当社グループの保有権益ベース（25年度8月まで80%、25年度9月から90%）

※12月決算につき、1-3月の数量

販売数量見通し 1/2

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	25年度実績	26年度見通し	増減	
ガソリン	12,000	11,690	▲310	▲2.6%
ナフサ	834	1,170	+336	+40.0%
ジェット燃料	2,355	2,490	+135	+5.7%
灯油	3,491	3,370	▲121	▲3.3%
軽油	9,686	9,670	▲16	▲0.1%
A重油	2,950	2,890	▲60	▲2.0%
C重油	1,674	1,650	▲24	▲1.4%
国内燃料油販売計	32,990	32,940	▲50	▲0.2%

※26年度の輸出数量見通しは、中東情勢について事業影響を一定程度見通すことが可能となった時点で開示予定

販売数量見通し 2/2

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	25年度	26年度	増減	
基礎化学品	3,004	3,530	+526	+17.5%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	25年度	26年度	増減	
潤滑油	1,067	1,090	+23	+2.2%
機能化学品	413	420	+7	+1.7%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	25年度	26年度	増減	
電力小売販売量	1,805	1,890	+85	+4.7%

生産数量見通し

■ 資源セグメント（ガス・石油生産量）

[千BOED,%]

	25年度	26年度	増減	
ベトナム	13.4	12.1	▲1.3	▲9.4%
ノルウェー	11.2	12.5	+1.3	+11.2%
生産量合計（千BOED）	24.6	24.6	±0.0	±0.0%
生産量合計（千BOE）	8,979	8,980	+1.0	+0.0%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※ノルウェーは1-12月の数量、ベトナムは4-3月の数量

■ 資源セグメント（石炭生産量）

[千t,%]

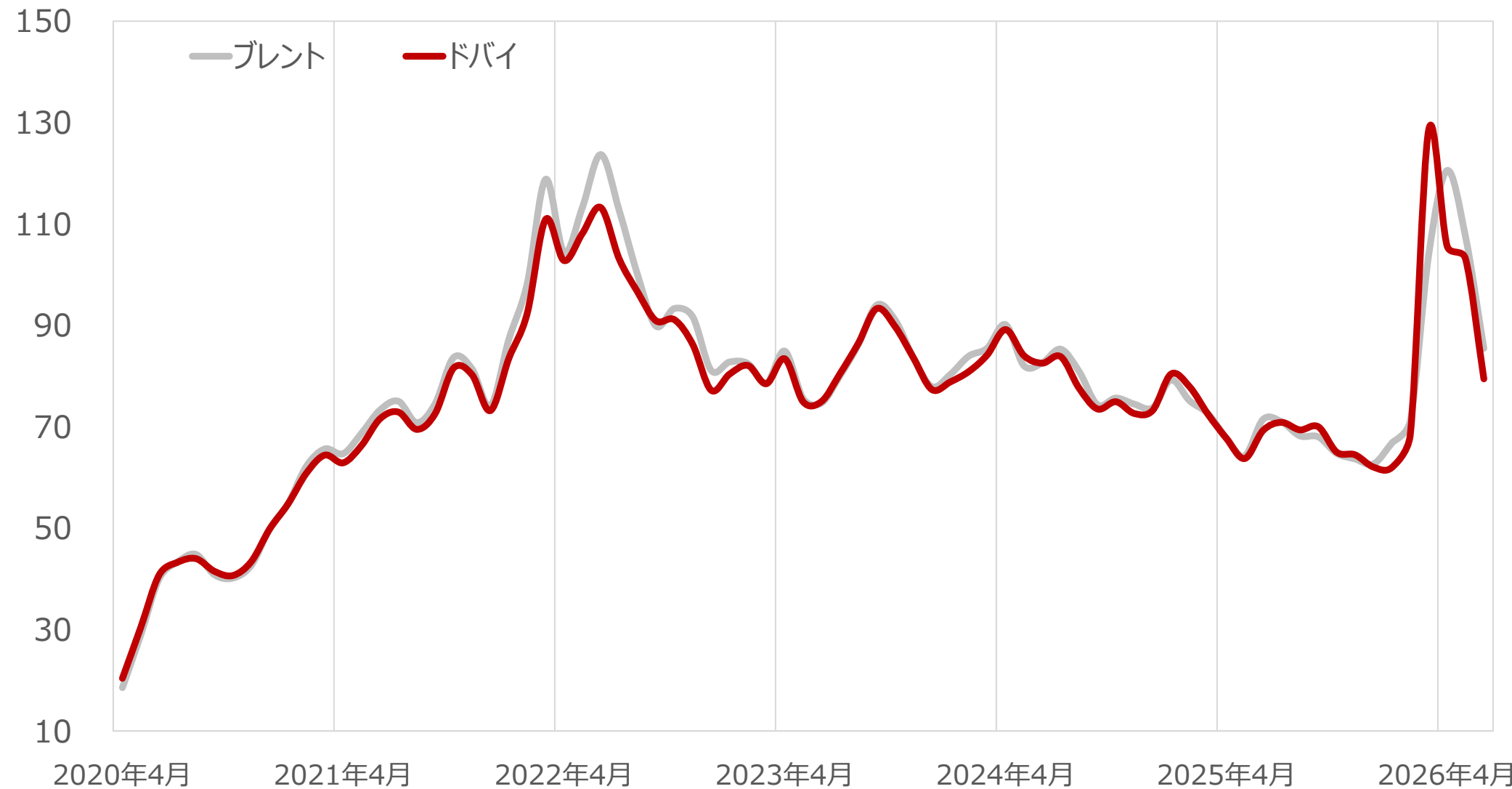
	25年度	26年度	増減	
石炭生産量	5,660	6,300	+640	+11.3%

※数値は当社グループの保有権益ベース（25年度8月まで80%、25年度9月から90%）

※12月決算につき、1-12月の数量

ドバイ原油価格

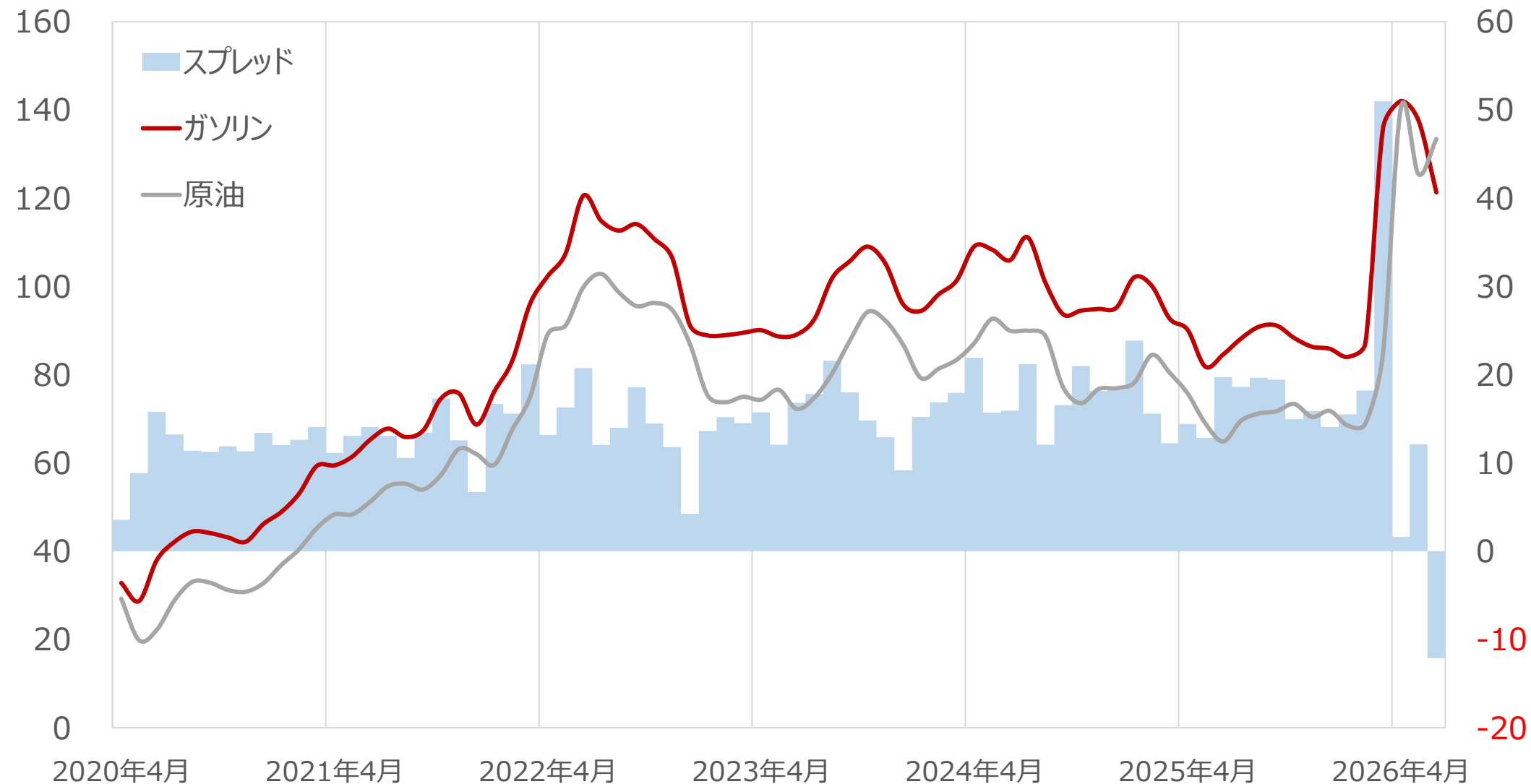
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

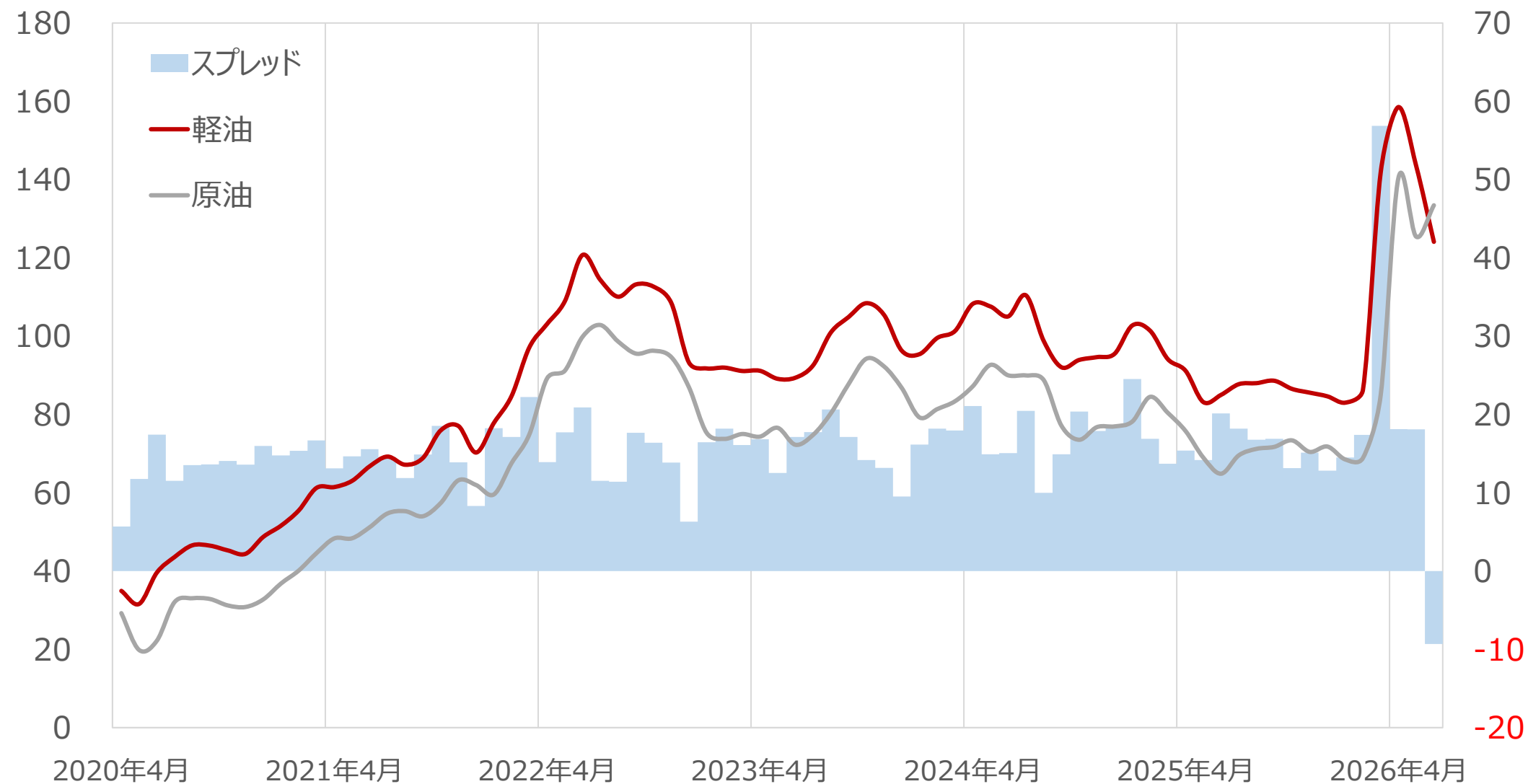
[スプレッド：円/リットル]



軽油（国内スポット－原油）

[原油・製品：円/リットル]

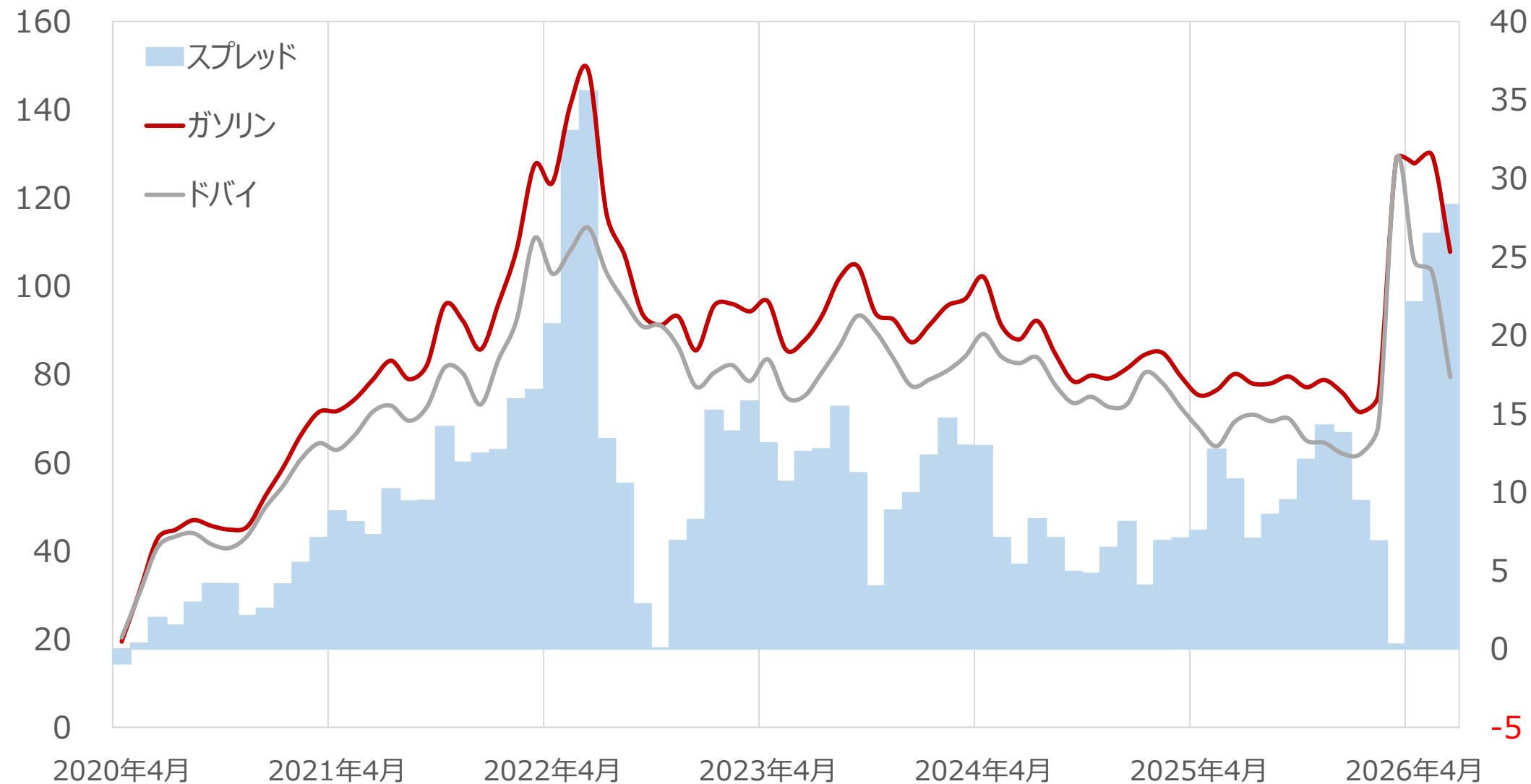
[スプレッド：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット – ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

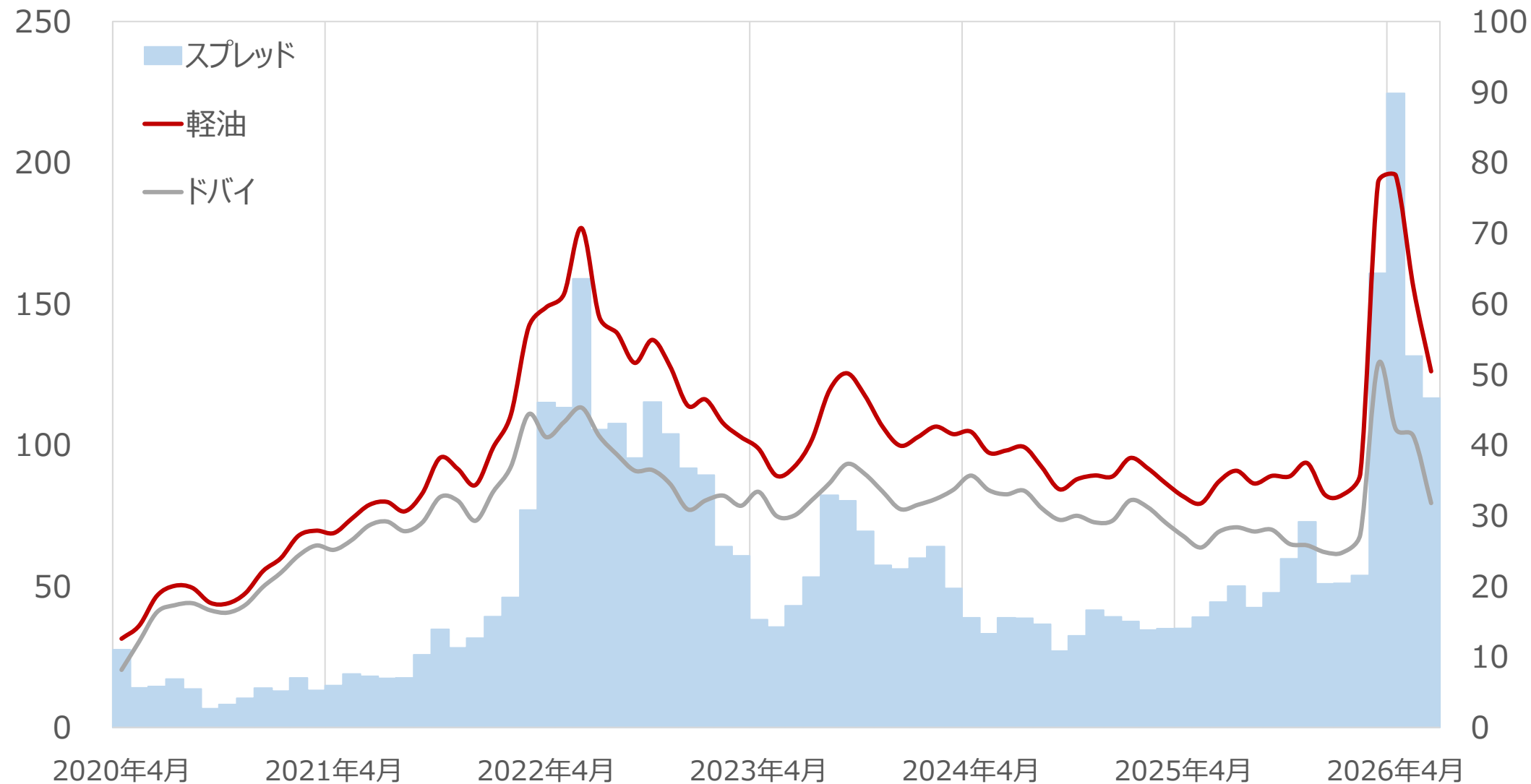
[スプレッド：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット – ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

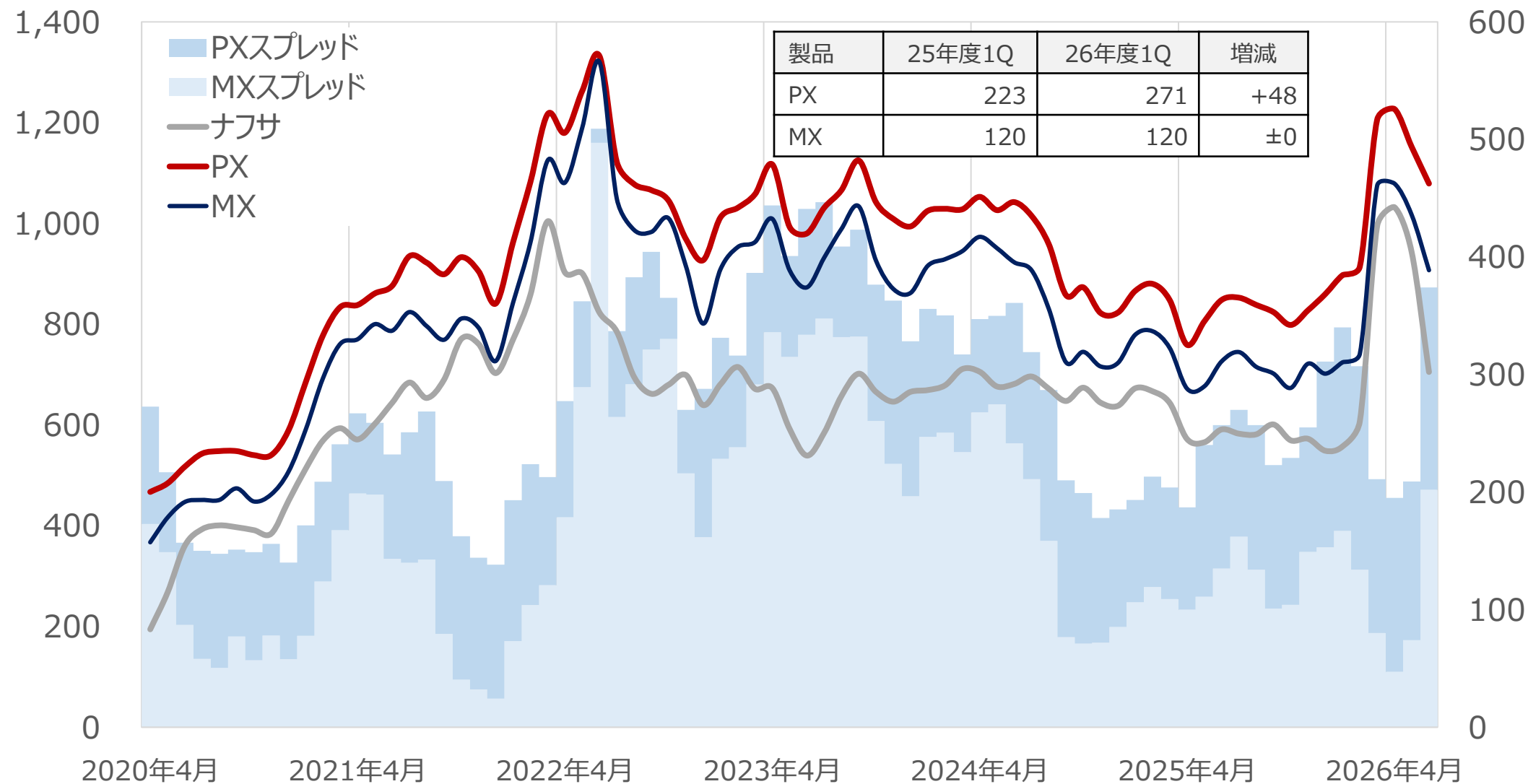
[スプレッド：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

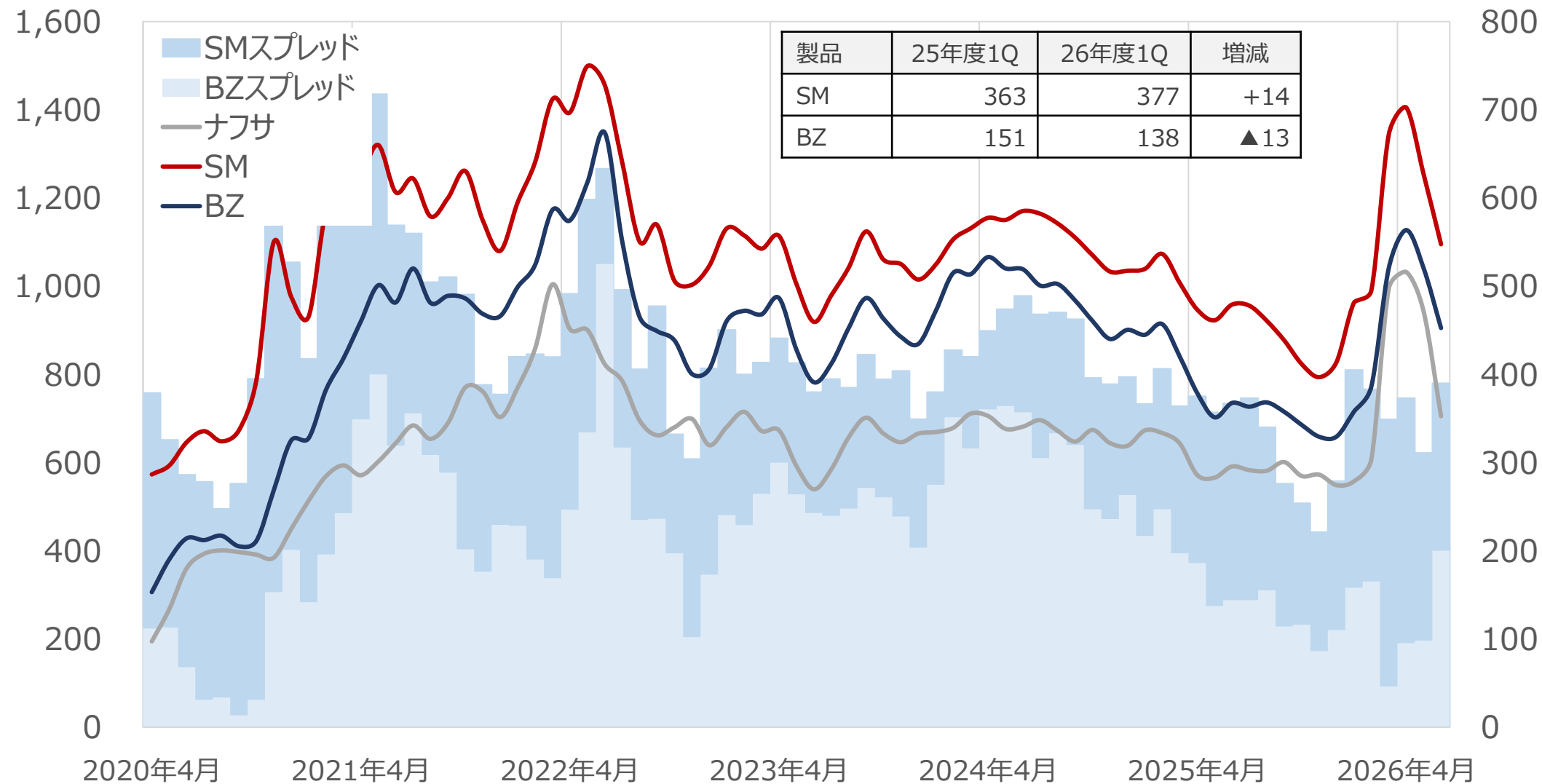
[スプレッド : USD/トン]



スチレンモノマー・ベンゼン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[スプレッド : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率（四半期推移）

	25年度1Q	25年度2Q	25年度3Q	25年度4Q	26年度1Q
BCD ^{*1}	71%	71%	82%	87%	72%
BSD ^{*1}	85%	81%	92%	88%	84%

*1 BCD：定期修繕込，BSD：定期修繕除き

■ SS数

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度1Q
6,136	5,986	5,918	5,835	5,757

当社グループの概要

2025年度実績
または2026年6月時点

燃料油	高機能材
- 原油処理能力 93.1万バレル /日 ※1) - 国内燃料油販売量 3,300万KL /年※2) - SS数 5,757ヵ所	高機能材 〔 潤滑油、機能化学品、電子材料、 アグリライフ、リチウムイオン電池材料 〕
基礎化学品	潤滑油販売量 110万KL /年
(生産能力※1) - エチレン 100万t /年 - パラキシレン 84万t /年 - スチレンモノマー 79万t /年	- エンジニアリングプラスチック(販売数量) 20万t /年 - 有機EL材料(生産能力) 26t /年
電力・再生可能エネルギー	資源
- 発電能力 191万kW - うち 再生可能エネルギー 92万kW	- 原油生産量 2.5万バレル /日 - 石炭生産量 566万t /年

※1) 富士石油の能力を含み、ニソンの能力は含まない
※2) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油 処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	減圧残油 熱分解装置 (EUREKA)	備考 (出資比率)
出光興産	北海道製油所	14.0	4.2		3.3			
	千葉事業所	20.0	4.0		4.5			
	愛知事業所	16.3	6.0		5.0			
昭和四日市石油	四日市製油所	22.5	4.8		6.1			75.0%
東亜石油	京浜製油所	6.0		4.2		2.7		100.0%
富士石油	袖ヶ浦製油所	14.3		4.2			3.3	92.5%
	国内合計	93.1	19.0	8.4	18.9	2.7	3.3	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)	20.0	10.5		8.0			35.1%
	海外合計	20.0	10.5		8.0			

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

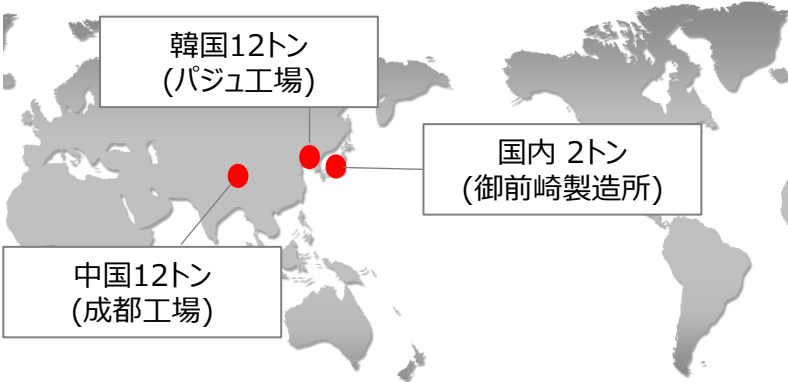
運営会社	工場	主要化学製品生産能力			備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ		
		エチレン	パラキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	千葉事業所	374	265	210	
	愛知事業所		357		
	徳山事業所	623	214	340	
	国内合計	997	836	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)			240	70.0%
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700		35.1%
	海外合計		700	240	

※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース

高機能材セグメント 1/2

潤滑油	機能化学品
■ 製品群 ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル 等） ・グリース ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油 等） ■ 自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開 ・世界シェア8位 ・海外売上比率50%超 ■ 研究開発拠点 ・日本国内及び海外（米国・中国 他） ■ 潤滑油グローバルネットワーク  ・世界28カ国の製造・販売・研究開発ネットワーク ・既存設備の増強、新拠点開発を推進	■ 製品群 ・エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、溶剤、機能材料 ■ 主な製品と用途、特徴 ・エンジニアリングプラスチック 製品：PC/ポリカーボネート樹脂 用途：スマートフォン、レンズ、自動車照明 等 特徴：プラスチック中最高の耐衝撃性 透明性や表明光沢、難燃性にも優れる 製品：SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂 用途：自動車電装部品、調理家電 等 特徴：軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる  デイトタイムランニングライト (DRL)  自動車部品 ・粘接着基材 製品：水添石油樹脂 用途：ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）  オムツ等衛生材

高機能材セグメント 2/2

電子材料	アグリライフ
製品群 ・ スマートフォンやテレビ等に搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ ディ스플레이用半導体材料 等 有機EL製造・カスタマーサポート拠点  ・ アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、製造・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる ・ ディ스플레이製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める	製品群 ・ 化学農薬（ダコニール1000※1 等） ・ 生物農薬 ・ 機能性飼料（ルミナツプ※2 等）   ダコニール1000 ルミナツプ ※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤 ※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギー

区分	発電所	運営会社	出資比率(%)	発電能力*(万KW)
太陽光 バイオマス	国内（全国34ヶ所）	出光興産 他	—	19.1
	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
風力	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
地熱				
再エネ（国内）				31.9
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.7
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.2
国内				115.3
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	59.8
火力	海外	—	—	16.3
海外				76.1
合計				191.4

*発電能力は当社の出資比率を加味

◆再生可能エネルギーの発電能力として91.7万KW保有（国内：31.9万kW、海外：59.8万kW）

◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開 ※ 九州電力（株）の滝上発電所にも、操業開始以来発電用蒸気を供給

【ソーラー】

◆22年6月にパネル製造は終了

◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

■ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う

■低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
ベトナム	サオバン・ダイグエット	Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd. ※保有比率43.08%	アジア
ノルウェー	スノーレ	INPEX Idemitsu Norge AS	欧州
	トルディス/ビグディス		
	フラム		
	Hノルド		
	ビュールディング		
	ベガ		
	ドゥーヴァ		
	ホッド/ヴァルハル		

生産油ガス田の埋蔵量

埋蔵量 ※1,2

[百万BOE]

100

50

0

2023

2024

2025

※1 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※2 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠

・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE) , 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC) , 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている

・PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される

・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる

・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされる

◆推定埋蔵量とは

・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量

・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
■ 事業戦略 - 競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 - 出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 - 長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 ■ 鉱山での事業 - オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給 [ボガブライ鉱山の概要] 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：一般炭（約7割） 原料炭（約3割） 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送） ※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は売却済 	■ 出光グリーンエナジーペレット - 石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 - 石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 25年度にベトナムで年産12万tの商業プラント稼働開始。30年度には300万tの供給体制構築を目指す   ■ 豪州新規事業 - レアメタル：バナジウム事業を推進するVecco社へ投資 - 再エネ：マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的リスクや不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。